

前 未

平成30年 7月24日

各 所 属 長 様

情報政策担当部長

ビッグデータを活用し、業務改善・改革に取り組みたい所属の募集について

人口減少・少子高齢化の進展や厳しい財政状況を背景に、国は、政府全体で証拠に基づく政策立案（EBPM：エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング）を推進しており、本市においても、地域が直面する政策課題を的確に把握し、有効な対応策を選択することの必要性はこれまで以上に高まっています。

こうした中、本市は、平成29年11月、東京大学、帝国データバンク、三菱総合研究所（以下、「研究メンバー」という。）と「ビッグデータを活用した地域課題の見える化及び政策決定の変容にかかる連携協定」を締結し、官民双方が保有するビッグデータを活用し、政策立案及び決定過程を支援する新たな手法を研究しています。

この度、研究の一環として、各所属が保有する行政データを基に業務改善・改革を支援する取り組みを実施しますので、希望する所属は下記によりご報告ください。

（未来の芽創造課・情報政策課）

記

1 支援内容

研究メンバーによるヒアリングを通じて、政策立案・実施・検証までの一連の政策決定過程において、該当所属が保有する行政データの活用状況を整理し、その発展的活用が業務改善・改革にもたらす可能性やそれを実現するための手段についてアドバイスを受けることができます。なお、支援期間は、平成30年8月中旬から10月末までを予定しています。

2 応募方法

8月7日（火）までに、別紙「調査票」を下記担当へメールにてお送りください。

3 その他

選定する所属は「調査票」をもとに先方との協議により決定します。詳細は、決定後、該当所属にご連絡いたします。

担当

未来の芽創造課 渉外係 神保（内 3527）